

2024年6月28日

電源開発株式会社

第72回定時株主総会 インターネットでの事前のご質問に対する回答につきまして

第72回定時株主総会にあたり、インターネットにてお受けいたしましたご質問につきまして、下記の通り回答申し上げます。

1	<p>当社の株価対策・株主還元について</p> <p>現在当社の株価はPBRが0.4倍程度の水準となっておりますが、その低迷要因は、大間原子力と火力トランジションという中長期的課題の存在、また足下では収益性の低迷も加わっていると認識しています。</p> <p>中長期的課題については引き続き予見可能性の向上に取り組みつつ、新中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて収益力を高め、株価の向上を目指します。</p> <p>株主還元として、2023年度の配当は期初90円の予定から10円増配の100円とすることで本株主総会に提案しています。また、2024年度から2026年度までは100円を下限としつつ、3カ年合計で利益が上振れた場合は追加還元について手法も含め検討してまいります。</p> <p>なお、今回お示した2023年度及び中期経営計画の配当方針は、将来に向けた成長投資と株主還元のバランスを考慮の上で決定しており、必要な成長投資は実施してまいります。</p>
2	<p>大間原子力発電所計画について</p> <p>大間原子力発電所は、安定した稼働が見込める大規模CO<sub>2</sub>フリー電源です。また、脱炭素社会の実現に貢献可能なだけでなく、既設発電所の使用済燃料を再処理・加工して製造するMOX燃料を柔軟に利用できる特性を有しています。したがって、大間原子力発電所は日本にとって必要な発電所であり、また受電会社にとっても必要な発電所と認識しています。</p> <p>現在新規規制基準への適合性審査中ですが、地質・地質構造の審査については地点特有の内容であり、この説明と規制基準への適合性のご理解に時間を要しています。2022年9月には、審査・許認可期間を想定した上で、2024年後半には安全強化対策工事を開始し、その工事を2029年後半までに終了と公表しており、これを目指します。</p> <p>引き続き安全確保を大前提に、審査対応等に全社をあげて取り組み、建設に要する投資については、長期脱炭素電源オークションの活用も念頭に置きながら、受電会社と締結している基本協定に基づいて投資回収を図ります。</p>

3	<p>事業ポートフォリオについて</p> <p>石炭火力発電所については、招集ご通知 35 ページにおいて、カーボンニュートラルに向けたトランジションの方向性を示しています。一部の地点・号機は休廃止または予備電源化し、それ以外はそれぞれの地点の特性を踏まえた脱炭素技術の導入に向けて検討を進めてまいります。</p> <p>国内再生可能エネルギーについては、発電電力量を 2030 年度までに 2022 年度比で年間 40 億 kWh 増大させることを目指すとともに、コーポレート PPA 等も用いて環境価値を最大化することにより、収益の向上を図る考えです。</p> <p>海外事業においては、再生可能エネルギーなどの開発後に権益の一部を売却して開発者利益を実現することを軸に、電力の販売によらない利益の実現も目指しています。</p> <p>このような取組みにより、当社は販売電力量の拡大だけに拘らず、様々な方法で収益向上を目指します。</p>
4	<p>取締役の選任について</p> <p>取締役候補者は、過半数を東京証券取引所が定める独立役員で構成される指名・報酬委員会にて、国籍や性別、在任期間を問わず、実績と経験、見識等を総合的に判断して決定しています。</p> <p>取締役に多様な人材を選任する重要性も認識しており、第 2 号議案の監査等委員でない社外取締役に外国籍候補者、第 3 号議案の監査等委員である社外取締役に女性候補者がおります。</p> <p>また、当社の経営理念を踏まえた事業計画・戦略の推進、コーポレート・ガバナンスの推進などを総括できる人材を、執行役員、取締役経験を通じ育成することに努めております。</p>
5	<p>海外事業の利益水準および事業機会について</p> <p>海外事業のセグメント利益については年によって為替差損益の影響を大きく受けることがありますが、その影響を除くと近年は概ね 200～300 億円で推移しています。</p> <p>招集ご通知 34 ページでもお示ししている通り、今後の海外事業については、発電事業のみならず、再生可能エネルギーなどの開発者利益の獲得を軸に、資本効率を改善しながら事業セグメントと事業エリアを拡大し、海外で多く見込まれる事業機会を取り込んでまいります。</p>
6	<p>CO<sub>2</sub> 削減実績について</p> <p>CO<sub>2</sub> 排出削減目標の基準年としている 2013 年度から 2023 年度の間、CO<sub>2</sub> 排出量の削減の取組みとして、竹原火力発電所旧 1・2 号機の新 1 号機への建て替えによる高効率化、さらにその新 1 号機におけるバイオマス混焼などを行いました。2025 年度以降は、松島火力発電所の休廃止や非効率石炭火力の稼働抑制といった当社取組みも CO<sub>2</sub> 排出量削減に寄与する予定です。</p> <p>石炭火力発電所の利用率低下も CO<sub>2</sub> 排出量の減少に繋がっていますが、利用率の低下は各年度の定期点検の有無、定期点検日数の違い、事故停止の有無など多様な要因の影響を受けており、利用率の増減に伴う CO<sub>2</sub> 排出量の変化について個別にお示しはしていません。</p>

7	<p>株主総会運営について</p> <p>当社では株主の皆様当社をより理解していただくためのコミュニケーションとして、株主総会の機会を活用して株主の皆様からインターネットでご質問をお受けし、関心の多く寄せられた事項について株主総会の場及び事後に当社ホームページでご回答しています。</p> <p>また、株主総会でお土産の配布は実施しておりません。</p>
8	<p>施設見学会について</p> <p>当社では株主様限定 Web 会員組織である「J-POWER Shares」に登録されている株主様を対象に、当社施設の見学会を実施しております。</p> <p>今後もこのような施設見学会を実施したいと考えております。</p>
9	<p>政治資金団体への献金等について</p> <p>政治献金等については、必要性を踏まえて適正に対応しています。</p>

以上